











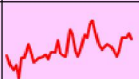

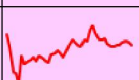
注目ポイント

- ✓ トランプ米大統領が相互関税を発表して約2か月が経過したが、依然としてこの問題の着地が全く見えてこない。先週は米国際貿易裁判所が、そもそもトランプ大統領の相互関税などを違法として一部に差し止めに命じるというニュースが。金融市場は、その先行き不透明感に振り回される展開となった。
- ✓ 今週、ドル円は「リスクオフ」の円買いに加え、日銀の利上げ観測を背景に円高が進む展開が予想され、また国内金利は、利上げへの警戒と、超長期国債発行額の減額観測が綱引きとなり、居所を探る展開が予想される。一方で、日本株は米関税政策の不透明感や円高が足枷となろうが、自社株買いが支えとなり底堅い展開となろう。(門倉英司)

2025年5月26日 ~ 2025年5月30日

市場・指標			5月26日 ~ 5月30日		5月30日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率	
株式	 日本	日経平均 (円)	38,454	37,167	37,965	+805	+2.2%	
	 米国	NYダウ (ドル)	42,449	41,354	42,270	+667	+1.6%	
	 ドイツ	DAX (ポイント)	24,326	23,917	23,997	+368	+1.6%	

市場・指標			5月26日 ~ 5月30日		5月30日	前週末比	トレンド (直近2か月)
			最高	最低	終値	変化幅(%)	
金利 (国債)	 日本	10年 (%)	1.535	1.455	1.500	-0.025	
	 米国	10年 (%)	4.54	4.38	4.40	-0.11	
	 ドイツ	10年 (%)	2.61	2.50	2.50	-0.07	

市場・指標			5月26日 ~ 5月30日		5月30日	前週末比	トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	変化幅(円)	
為替	 米ドル (円)		146.28	142.12	144.02	+1.46	
	 ユーロ (円)		164.26	161.78	163.46	+1.55	
	 豪ドル (円)		93.88	92.02	92.66	+0.06	

市場・指標			5月26日 ~ 5月30日		5月30日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率	
その他	 日本	東証リト (ポイント)	1,750	1,726	1,737	+17	+1.0%	
	 米国	NY原油 (ドル)	63.07	59.74	60.79	-0.7	-1.2%	
		NY金 (ドル)	3,395	3,269	3,315	-79	-2.3%	

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。 休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。



②マーケット動向(振り返り&予想)

2025年6月2日 ~ 2025年6月6日

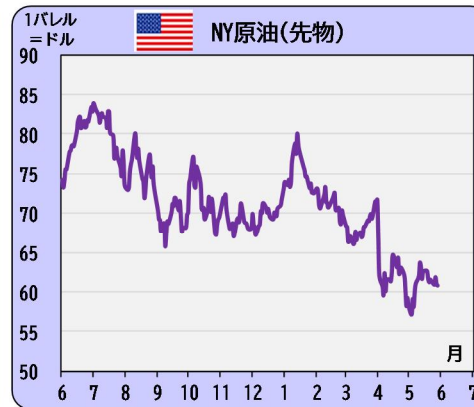
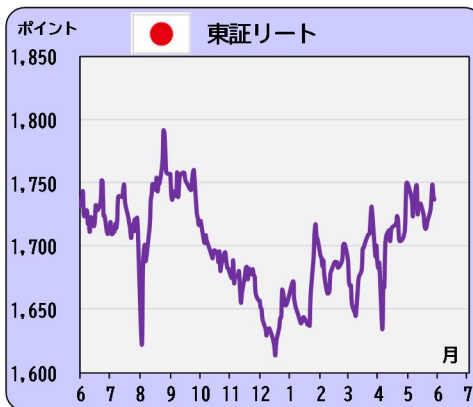
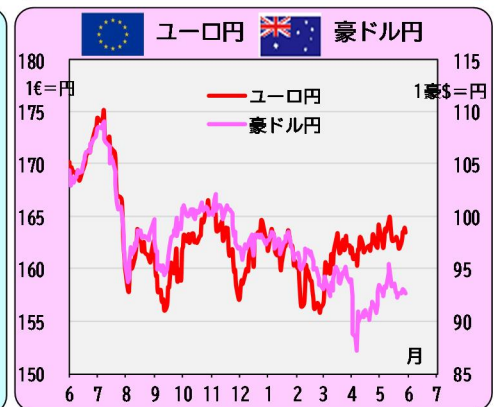
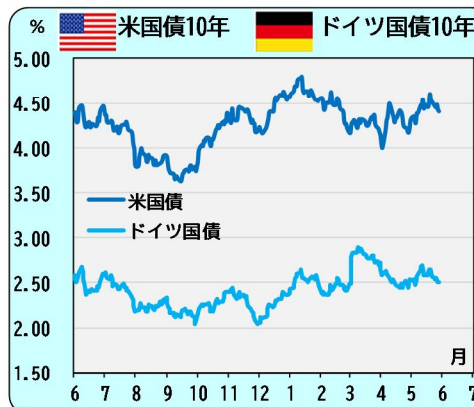
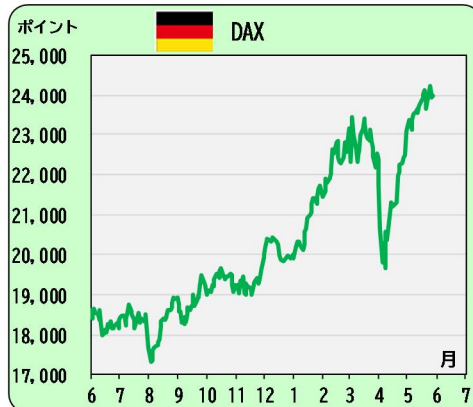
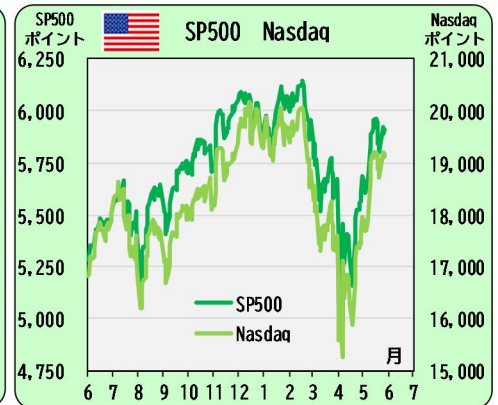
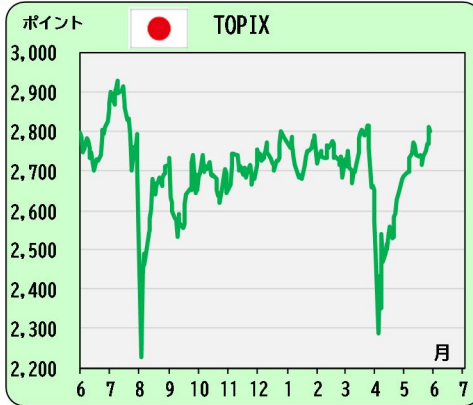
<div style="text-align: center;">  株式 </div> <p style="text-align: center;">底堅い展開か</p> <p> 日経平均 【予想レンジ】 37,500 円 ~ 38,500 円 </p> <ul style="list-style-type: none"> 先週の日経平均は上昇。週初からトランプ米大統領による対EU関税発動延期を受けて投資家心理が改善したことから、日経平均は続伸。29日には、米エヌビディアの好決算や円安進行を背景に大幅に上昇し、約3か月ぶりに3万8,400円台を回復した。さすがに、週末は米関税政策の不透明感や円高から反落したものの、底堅さが目立った。 今週の日経平均は、底堅い展開か。引き続き、米国の関税に関する報道を受けて、一時的に調整する場面もあろうが、事業法人による自社株買いが高水準で継続しており、底堅い展開が期待される。また、今週は米国で発表される企業の景況感や雇用関連の指標が注目される。それらが、米景気の底堅さを示す内容となれば、安心感から株式市場に資金が流入する可能性も。 	<div style="text-align: center;">  直近1年 </div>  <p style="text-align: right;">※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成</p>
<div style="text-align: center;">  金利 (国債) </div> <p style="text-align: center;">居所を探る展開か</p> <p> 10年国債利回り 【予想レンジ】 1.470 % ~ 1.530 % </p> <ul style="list-style-type: none"> 先週の国内金利は低下。週前半、財務省が超長期債の発行減額を検討しているとの報道が買い材料となり、20年超の債券利回りは大幅に低下。週中には不調となった40年国債入札の結果を受け、一時的に金利が反発したが、週末には米関税政策の不透明感を背景に、再度債券買いが優勢となった。 今週の国内金利は、居所を探る展開か。財務省が超長期債の発行減額を検討しているとの報道は、長期金利の上昇を抑制する材料となるも、財政拡張への警戒に加え、物価上振れを受けた日銀の追加利上げも意識され、長期金利は低下し難い状況。今週は、新発国債入札(3日:10年、5日:30年)で、投資家の需要を確認したい。 	<div style="text-align: center;">  直近1年 </div>  <p style="text-align: right;">※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成</p>
<div style="text-align: center;">  為替 (米ドル) </div> <p style="text-align: center;">円高ドル安が進展か</p> <p> 米ドル/円 【予想レンジ】 141.50 円 ~ 145.00 円 </p> <ul style="list-style-type: none"> 先週のドル円は、乱高下の末円安ドル高に。週前半は一時142円台前半まで円高が進行したが、週中には米国際貿易裁判所が、相互関税などトランプ関税の一部に差し止めを命じたことを受けて、一気に円売りが優勢となり、一時146円台を付ける場面も。しかし、週末には、CPI(都区部5月)の上振れなどを受けて、円が反発して終了した。 今週のドル円は、円高ドル安が進展か。先週末、米司法判断も絡み米関税政策の先行き不透明感が漂う中、30日にトランプ米大統領が「中国が合意を破っている」とSNSに投稿し米中関係悪化への懸念が再燃。そのような環境下、ドルの上値余地は限定的とみられる。先週末の強いCPI(都区部)を受けた、日銀の利上げ観測の台頭が円買いを後押しする可能性もあり、円高圧力が強まろう。 	<div style="text-align: center;">  直近1年 </div>  <p style="text-align: right;">※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成</p>

○今週の注目指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月日	国内	海外
6/2(月)		米国: ISM製造業景況指数(5月)
6/3(火)	国債入札(10年)	
6/4(水)		米国: ISM非製造業景況指数(5月) 米国: 地区連銀経済報告(ページブック)
6/5(木)	国債入札(30年) 毎月勤労統計(4月)	EU: ECB定例理事会 米国: 貿易収支(4月)
6/6(金)	家計調査(4月) 景気動向指数(4月)	米国: 雇用統計(5月) 米国: 消費者信用残高(4月)

③その他チャート集

直近1年間



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
AI	人工知能	FRB	米連邦準備理事会	PBR	株価純資産倍率
CTFC	米商品先物取引委員会	FTA	自由貿易協定	PCE	個人消費支出
CPI	消費者物価指数	GDP	国内総生産	PER	株価収益率
ECB	欧州中央銀行	IMF	国際通貨基金	PMI	購買担当者景気指数
ETF	上場投資信託	IEA	国際エネルギー機関	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
EU	欧州連合	ISM	米供給管理協会	SQ	特別清算指数
FDI	海外直接投資	OECD	経済協力開発機構	TPP	環太平洋経済連携協定
FF	フェデラルファンド	OPEC	石油輸出国機構	WSTS	世界半導体市場統計
FOMC	米公開市場委員会	OPEC+	OPEC加盟国と非加盟国の枠組み	WTI	ウエストテキサスインターメディアート(原油)

●ご留意事項

- ・本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客さまご自身でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いいたします。